

公益財団法人トランス・コスモス財団 助成金事業
「トランプ 2.0 と中東・日本の比較政治・比較史的研究
に基づく新国際秩序の考察」
2025 年度 研究概要報告書

武蔵野大学国際総合研究所
特任教授 山内 昌之

トランス・コスモス財団助成金による 2025 年度の研究は、ウクライナ及びガザの変動推移や「トランプ 2.0」による影響を地域横断的に考察しつつ、中東・イスラーム世界と日本の比較史的研究を進め、近現代から近未来に至る国際秩序に関する考察を深化させるものである。

本報告書では同研究テーマに基づいて 2025 年度に山内が主催した中東中央アジア構造変動研究会の成果を中心に以下にまとめる。

山内が主催した中東中央アジア構造変動研究会を今年度は次の通り開催した。

○2025 年 7 月 28 日（月）「シリアの現状と展望」

高岡豊氏(東京外国語大学大学院総合国際学研究院 研究員)

以上の研究会報告を本報告書の第一部とし、第二部にはトランス・コスモス財団助成金を受けた研究成果を別添として追加する。研究所内コラムや新聞雑誌に出している山内の著書、論文・エッセイ、中川の論説である。

他にも関連する成果は新聞各紙・雑誌『VOICE』等において発信している。これらについては分量が多いので、以下に示す 2025 年 4 月から 2026 年 3 月に至る私の研究成果と業績に関わる電子データをご参照願いたい。

<http://yamauchi-masayuki.jp/>

また、人件費は事務担当者の日当、研究会報告者（委員）への謝金などに充てているところである。

第一部 研究会報告

I 「シリアの現状と展望」（2025 年 7 月 28 日）

まずシリアの現状について、アメリカやイスラエルに従属するイスラーム過激派が、一定の領域を占拠してそこを統治するという新しい状況である。これはイスラーム過激派やイスラーム主義の観察や研究という観点からも極めて新しい状況で、今後イスラーム過激派がどのようなようになっていくのかということも実務的にも非常に

注目すべき問題だと考える。

もう一つは、おそらく国際関係とか安全保障の領域でお話すべきであるが、シリア紛争が盛んだった頃から、誰もが関係国あるいは関係する当事者が、シリアの主権・領域・統一を尊重すると、ありとあらゆる場面で、ありとあらゆる国際会議で言い続けているにもかかわらず、現在の暫定体制になってから一段と拍車がかかったのは、実はその誰もがシリアの主権も領域もその統一も一切尊重していないという国際関係なり安全保障の環境というものが出来上がった。そうした中でも、現在のシリアの暫定政権に対する国際的な承認とか働きかけというのは極めて盛んに行われているという不可解な状態になっております。そういった意味でも、これまで我々が経験したことの無いような新しい出来事が連続しているというのは目下の情勢であるといえる。こういった状況を本日の報告の問題意識としたい。

1. 最近シリアで流行るもの

制裁解除により、またそれが盛んにそれが唱えられることによって、将来に明るい展望が持たれ続けているという意味で、こちらは期待されるべき流行りだろうと考える。その一方で、特にシリア・アラブ通信だけではなく、アラブの様々な報道機関で盛んにやっていることだが、復旧・復興・投資の合意というのも盛んに方々で発表されている。それはトルコであったりヨルダンであったりサウジであったり UAE であったり、場合によってはアメリカや EU それから国際機関などが、復興とか復旧、そのための投資のための合意っていうのを連日盛んに発信している。しかし、今のところ、これは合意の発表だけであり、合意が実際に行動に移されたとか、何か事業に着手したってところに進んでるかといえば、そうでもない。とりわけ、現在シリアははじめとするレバント地域というか地中海東岸の地域は、過去見られなかったような水不足に見舞われている現状がある。水不足ということは食料も今後不足することだが、これらに対する対処とか動きについて、暗いニュースを押しつぶすための報道ネタとしてこの明るい合意についての発表が活発に行われている。どのくらい内実が伴うかは、こちらについては不明である。あとはシリアについてのアラビア語の報道各紙を見ていますと、流行りの単語というのがあることに気づく。

まず、第一つ目がエルティジャーラという単語が目につく。これはシリアで政権が変わって初めて見た単語で、訳し方に戸惑うところであるが、場当たり主義とか都合主義と訳すことができよう。

あとは個別事案としてパルディとかパルディーアのような使われ方をする単語が頻出する。この2つについては、例えば社会のイスラーム化とか道徳的な行動指針への締め付けとか、イスラーム主義者の暴虐なんかに対して、政府とか当局が、これは当局が政策としてやってるものではなく、現場にいた当局官僚であったり民兵のものであったりイスラーム主義者が個別でバラバラにやってることであると、不都合なことを言い訳するときに使う言葉であるということが薄々見えてくる。あとはいろいろなことが非常に無計画かつ無秩序に進んでいるということで、このアシワイーという言葉もよく目にするようになっている。経済分野とか社会分野のところで出てくるところであるが、もともとはイスラーム、現在もですけど、イスラーム

ム過激派に過ぎない現体制と、特に軍事治安部門にいる者たちがやっている振る舞いとか社会政策のうち、評判の悪いものについて政府の政策でやっているものではないという釈明をするときに使う言葉として、主に政権、現体制に批判的な記事を書く記者とか報道機関で流行っている単語である。シリアの公式な分野ではどんな単語が流行っているのかというと、能力主義とか透明性と訳すべき単語が、これを新しい政府を作る新しい議会を選出するというところで用いられる言葉だが、今のところあくまでスローガンとして乱舞している状況である。実際のところそれをどう理解し、どう解釈するかは、各々の集団ごと政治勢力ごとに大きく異なっていて、何かシリア社会を挙げて能力主義とか透明性に基づく人事であったり、政策の決定をしていこうという気運につながっているかということ、そういうわけでもない。

もう一つ、非常に気になる流行り言葉としては、圧迫とか嫌がらせみたいな意味で出てくる、このタドイークという単語がある。シリアにいるパレスチナ人とその政治組織あるいは反イスラエル抵抗運動団体も含め、いわゆる少数派と言われる人たちに対する公式あるいは政策的な迫害ではないが、彼らが自発的にシリアからいなくなるように仕向けることというふうにご理解いただければよいと思う。例えば、ダマスカスの旧市街の一角に、イスラーム過激派の、あくまで個人的な資格でイスラーム過激派の集団がやってきて、イスラームへの改宗を促すメッセージを大音量でかけまわるとか、ダマスカスのキリスト教徒とかいわゆる少数派が住んでいる街区に、イスラーム主義者であったり治安部隊が踏み込んで、夜お酒を出すバーとかライブ会場なんかを叩きのめしたりするという、そういう噂が広がるとかである。このような噂それ自体でももう当事者にとってはほとんどない圧迫要因になるわけだが、このような圧迫、タドイークもやっぱり主にダマスカスを中心に横行しているという意味での流行りごととして取り上げた。こういったものが、現在シリアを覆うキーワードになっている。

2. 現時点でのシリアの軍事情勢

それでは次に、現時点でのシリアの主に軍事情勢というのを少しレビューしてみたい。どちらからいきましょうかね。

今年の3月、非常に問題になったこととして、ラタキア県やタルトゥース県それから両県に隣接するハマ県で、主にアラウィー派の集落が、治安部隊あるいはその他武装勢力に襲撃され、民間人が殺されたり略奪されたりするという事件が起きた。もともとは、治安部隊に対する民兵集団の襲撃なんかが原因だったと言われてはいるが、現在もこのアラウィー派の者が日々殺されたり家が略奪されたりというニュースは毎日発信されていて、信憑性はともかく相当な件数で乱舞しているといっている状態になっている。またアラウィー派の10代20代を中心に女性がさらわれるというニュースも、こちらも信憑性はともかく日々いろいろな媒体で発信され続けている。昨今、この3月の事件については、シリア国内の調査委員会というものが報告書を出しましたが、報告書自体や報告そのものはほとんど内容のない見るべきものがなく、例えば本来治安部隊と称するものが民間人を殺戮したり略奪したりしたということに対して調査をするんだったら、治安部隊とはそもそも何だったのかとか、それ

に対して政府はどう管理したのか、しようとしているのかっていうところが内容の骨子になるべきだったのに、調査委員会は単にアラウィー全政権の残党が攻撃したから悪い、を連呼するだけで、それを弾圧するために治安部隊だけではなく、正体不明の武装勢力も含めて 20 万人がラタキア県タルトゥース県に殺到し、と核心部分についてはほとんどこのぐらいしかごくわずかしき情報を出さない調査結果を発表した。

そうしたことが続くと、国際的な反響とか抑止圧力っていうのは実はほとんど働いていないといえる。そうした中、実はラタキア県タルトゥース県ハマ県だけではなく、ダマスカス県やアレッポ県ホムス県なんていったところでも、アラウィー派の者に対する圧迫というのが公然と続いていて、日頃人権といったものとか少数派保護というものを公言している EU 諸国なんかも、ほとんどこれについて見てみぬふりをしているような状態である。

また、シリア紛争の当初からトルコ軍とその配下の民兵シリア国民軍が占拠していた地域について。シリア国民軍につきましては、新生シリア軍に統合したと言っているが、実際その諸派の動きをみると、シリア国民軍が解体され、シリア軍に統合されたというのはごく名目的なお話のようである。そうなると、シリア国民軍の選挙地域あるいはそれを差配するトルコ軍が選挙している地域についても、彼らが撤退するなりシリア軍に統合するなりして、シリア政府の支配下に戻るということは今のところ全く見通しが立っていないという状態である。

さらにクルド民族主義勢力シリア民主軍と呼ばれるグループが占拠している地域についても、3 月に年内にシリア軍への統合という合意があったにもかかわらず、今のところどのように統合するのも含めた解釈論、入り口論のところ、政府とクルド民族主義勢力との議論が噛み合わずに具体的には何も進展していないという状態である。ただシリア民主軍については、シリア国民軍よりも解体とか統合っていうのは難しい、あるいは見通し、それが起こる可能性は低い、その理由は、シリア民主軍がその占拠地域に「イスラム国」の構成員や家族を超法規的に収監しているプールキャンプに代表される施設を管理していることがあります。これは万が一、正式なシリア政府に統合してしまえば、たとえイスラーム過激派といえどもそれを超法規的かつ反永久的に拘禁しておくことは無理。今後、自由で民主的で清く正しく美しいシリアを運営していこうという考え方とはもう矛盾を極める現象になる。その一方で、「イスラム国」の構成員、家族の中には、送り出し国が引き取りを拒んでいるような、主にヨーロッパ出身、西ヨーロッパ出身の人間というのもそれなりの数含まれているため、送り出し国にとっても彼らを超法規的かつ半永久的にシリアに閉じ込めておくというのはプラスになる話である。

したがって、そういった状況を保つためにはこの場所にはかなり長い、今後予想される長期間の間、シリア民主軍が活動し、シリア国家の統制外でこの拘禁を行い続けなくてはならないということになる。そのような意味で、シリア民主軍のシリア軍への統合とか、このオレンジ色の地域がシリア政府の統制下に服するというのも非常に考えにくいというわけである。

さらにアメリカ軍も、実はその配下に自由シリア軍という看板をかけつつ民兵を

養っていたわけだが、戦争研究所などが発信しているシリアの地図を見ると、アメリカの配下の民兵が、シリア中部パルミラとかダマスカスとユーフラテス川を結ぶ街道筋の要衝を占拠したという認識で地図を発信している。そうなれば、形式的にはシリア軍という看板をかけているが、実質的にはアメリカ軍の配下の民兵が要衝を制圧する、なおかつこの点線で囲んである、イラクとシリアとのタンフという非常に重要な通過地点を占拠するアメリカ軍もこれが完全にいなくなるという可能性はもう考えなくてもいいと思います。シリア駐留のアメリカ軍の数が減ったという発表があったのは皆さんご記憶にあると思うが、これも昨年の秋なり今年の初めの段階で異例の措置として 2 倍に増やされていたものを半減するというものである。つまり落ち着いて考えると、それは当初計画通りの数に戻したというだけであって、アメリカ軍がシリアから撤退して目立ったことは何もしてないというのが現状である。もちろん、アメリカ軍がシリアを占拠する理由というのは、表向きには「イスラム国」対策となっており、「イスラム国」についても活動が活発化しているという報道とか分析が最近増えているが、実際に「イスラム国」の戦果発表なんかを見ていると、アメリカ軍を直接攻撃する、あるいは西側権益を攻撃するというのは世界的に見ても起きていないので、シリアについてもあくまでアメリカ軍のシリア領土占拠を正当化する程度の水準でこれから先も長い間続くんじゃないのかという見通しを持っている。

最後に、今月大騒ぎになりましたスワイダ県の事件であるが、スワイダ県で少数派保護を称してイスラエル軍が軍事的に気ままに振る舞うということは、スワイダ県とイスラエルとの間に位置するダラア県とか、あとはダマスカス郊外県の一部といったところも事実上イスラエルが軍事的に管理するということを意味する。つまり、かねてよりの非占領地だったクナイトラ県、あとはダマスカス郊外県の一部に加えて、ダラア県もスワイダ県も実はシリア軍はイスラエルのお許しを得なければ警官も派遣できない地域になってしまい、この地域もシリアの主権からはもう公然と引き離されたというのが目下の情勢である。

今日のテーマのキーワードの一つに、シリアは未知の領域を進むということでしたので、それについて今まで分かっていたことと、これからよく分からないけどどうなるんだろうということを考える場所、ということで整理してお話を進めたいと思うが、今までこうでした、もうこの時点で分かっていること、シリアの政治や社会の運営の仕方について重要なのは、表の統治機関と裏の統治機関というものをバース党が結びつけることによって機能させていたと。それぞれこの 3 つを代表する人間は、かつてであればハーフィズ・アサド、現在ならバッシャール・アサドしかいませんという状態である。

バース党の役割というのは、裏の統治機関に属する軍や治安機関の高官、大統領親族といって人たちを与党であるバース党の党員あるいは幹部として処遇することによって、表の統治機関に権力を変換するという役割がある。したがって、アサド家の人々とか軍や治安機関の高官というのは、バース党の幹部の一覧表を見れば、結構な割合でその中に含まれていて、そのバース党が与党として議会であったり、内閣であったり、省庁であったりというのをコントロールするという体裁になっている。ただ

一方で、この表の統治機関って何にもできない無力な存在、裏の言うことをそのまま法律なり決定として発信するだけではなくて、シリア社会のいろいろな構成要素を包括的に代表として取り込むと。そうすると、機関の性質としては割と包括的でなおかつ世俗的という姿になる。そうしたところも踏まえて、シリア社会のいろいろな人たちの利害関係とか発言とかっていったものを取りまとめる機能を持っているため、それをもって裏の機関の意向であったり、決定事項を少しは制御する機能っていうのを持っていた。但し、あくまで少しは、である。

裏の機関もやはり世俗的・包括的かという、世俗的というのは非常によく分かる性質を持っている。ただそこにどうやって入り込むのか、誰がそこに入るのかというのは極めて縁故主義的に決まっていて、別にアラウィー派じゃなければ入れないというわけでもなく、裏の統治機関がアラウィー派そのものであるというわけでもないという性質を持っている。ここに入っている軍や治安機関の高官にはスンナ派の人とかその家族っていうのもいたわけですし、大統領親族というのはもちろん縁故に結ばれて出たり入ったりするという関係にあります。裏の統治機関というのがシリアのいろいろな社会の構成要素をどう接するか、どういう関係を結んでいたかというのを見ると、あくまで個人的な関係を通じて権益を配分したり、そのための調整をしたりするという形で、両者の間には関係がある。

都市の社会、都市の名望家やエリートの人たちやキリスト教の人たちの一部には、この裏の統治機関の重要人物だと言われていた人たちもいる。アラウィー派については、既存の先行研究によれば、バアス党ハーフィズ・アサドが権力に向かって駆け上っていく過程で田舎から都市への進出というふうに描写されるが、21世紀的な考え方からしますと、アラウィー派は人口移動という面でもあとは立ち振る舞いという面でも極めて都市的なダマスカスであったり、外の世界に対して比較的開かれた沿岸部にいる人たちであるため、ここではアラウィー派は都市のある社会の人たちという認識である。それから、やはり非常に国際的な性質を持ちますイスラーム主義者というのも、シリアの中では都市の人たちという色彩が強い集団だと思われる。そういったところも含めて、非常に不透明かつ閉鎖的かつ縁故主義的な結びつきだが、裏の統治機関とはそれなりに利益配分とかその調整の機関が存在したといえる。

他方、田舎の社会についても同様である。部族、ドルーズ派はこちら側に入れているのかなと悩むところである。クルド人はもう完全にシリアからという社会から見れば、ダマスカスやアレッポに一部アラブ化したクルド人のエリート名望家層がいるが、北東部の人たちは農村部に住む人たち、どちらかというとアラブの部族とか都市の不在地主のような人たちの小作人のような働き方をしていた人たちであるので、田舎の人たちという位置づけになる。こちらについても、多少は意思疎通の経路がこのシリアの表なり裏の統治機関とはあって、何かしらの形で排除されるという形の意味疎通とか、そういう意思疎通を踏まえた排除っていう待遇になっている。

また、バアス党あるいは表の権力機関と都市や田舎の社会との関係については、田舎の社会も都市の社会も大方の場合バアス党なり、人民議会、内閣に人材を輩出している。

その一方で、これは非常に選択的に行われている側面があり、政府、バアス党、そ

れから裏の統治機関と言われるような人たちとの仲の良し悪しとか、それぞれがどう必要とするかによって、ある時は選択の幅が広くなりある時はそれが一挙に狭くなるみたいな排除と取り込みの関係にある。

シリアにおいて田舎と都市の関係って非常に微妙である。先々週にドルーズ派とアラブの部族の武力衝突から大規模な戦闘や追放に至っているという事件の時に、ベドウィンという言葉が日本の報道機関でも頻出しました。ベドウィンという語は、まさに田舎に暮らすアラブという、強くて勇敢なアラブに対する憧れの意味と、粗野な田舎者という侮蔑の意味が混ざった二面性を持つ単語で、都市の人たちとは田舎の人たちに対して大方の場合は見下すという反応で臨む。これは後で、今後の政治がどうなるかという見通しの上でも重要な感情なので覚えておいていただきたい。一つ一つ説明すると長くなってごちゃごちゃとした感じになるが、権力装置なり、統治機関と呼ばれるものというのは、比較的どれも割と世俗的な性質を持っているわけである。特にバアス党も含め表に見える人事であったり、幹部の構成はシリア社会の構成要素をかなり包括的に取り込んで、世俗的アラブ民族主義的な看板の下、シリアが統合された社会であるってことを演出する看板であったり機関であったりとして機能していたというところを留意しておければと思う。

では、現在および近い将来について考えた場合、残念ながら、内閣、議会、省庁その他のいろいろをフロントとして立てて、あくまで主に欧米諸国向けの外面(そとづら)として立てておき、実はその陰で誰からも問責も監視も受けないイスラーム過激派が全てを支配するといえる。この表と裏の二重構造っていうのはどうやらなくなりそうにないということがだいたい分かってきたところである。しかも、表の統治機関においても 9 月に議会の選挙をやると言っているようだが、明らかに排他的で明らかに宗派主義的になりそうだと考えられる。というのは、今までのシリアの議会や内閣の場合は、どちらかというと門閥とか地域という形で人を代表させるという取り込むという発想でやっていたが、これから先はどうやら宗派ごとに何議席、あるいはジェンダーごとに何議席といった、明らかに個々の社会集団を政治的権益を配分する単位として固定化するっていう発想で人事の割り振りをやりそうな雰囲気が感じられる。

繰り返しになるが、裏の統治機関というのは、軍、治安機関、旧反体制派、最も象徴的なのはシャーム解放機構に代表されるイスラーム過激派のテロ組織で、その枢要部にも外国人を含むということが今の時点では明らかになっている。この裏の統治機関というのも明らかに宗派主義的で、しかもどうやらこれもかなり縁故主義的に作られているものだと言える。この宗派主義的とか縁故主義的に作られている集団というのが、今後の選挙なり人事なり体制移行の中で変わっていくのかというところが焦点になるかと思うが、今のところそれが変わりそうな見通しというのは立っていない。

現在の政府の下で任命されている官僚であったり閣僚であったり各種委員会というのは、どうも任命される人の背景が街のエリートの人しか見当たらない。それは時々キリスト教徒であったり、ダマスカス、場合によってはアレッポなどの街の名望家やエリート層の人たちであったり、当然イスラーム主義者だったりする。中には日

本でも有名だった国民連立とか国民評議会とされているところから、反体制派運動に関与しているシリア国外で活動していた反体制派の人たち、面々もいろいろな機関で委員とか何々長みたいな役職に就くが、田舎の出身の人がほとんど見当たらない。ドルーズ派ほとんど表裏の統治機関に関与していないうえ、部族の人も公的な機関の埒外にあって、何かの口実が立つときだけ利用されるという程度の関与の仕方しかしていない。

従って、これは昨今のスワイダ県での衝突で見られたような、ベドウィンの部族の民兵とドルーズ派が争っていますという言い方に反映されていると言える。政府は、表裏両方ともドルーズ派の民兵を解体したいと思っているところなんですけど、しかしながらそれを公然とやるとイスラエルの怒りを買うため、したがって部族の民兵をけしかけて、それに政府の治安部隊、軍が与する形でドルーズ派に当たるという、そういう体裁を取っていくわけである。

そのような形で田舎の社会というのは、政府がけしかけた部族でも、それによって戦闘に巻き込まれたドルーズ派でも、宗派主義的に田舎の社会を利用したりコントロールしたりしようとするという形で、この裏の統治機関なり政府が田舎の社会に接しようとしたわけである。

また、シリア紛争勃発当初、まだ平和的な抗議行動をやっていたと各々が称する、していた時期からの特徴だが、旧反体制派とか都市の名望家の人たちは、何か社会運動や反体制運動を起こすにあたって部族の人たちの動員力を当てにしようとする。その一方で、世の中には部族という政治的な影響力を持っている主体があるということは認めたがらない。あるいは、その部族間とか部族と他の社会集団との間の利害関係を調整するような意思も能力も持っていない。このように場あたりの利用するという形で、この田舎の社会、特に部族に臨んでいるわけである。

このような事情から、この「街の人」たちに、対「エリートの人」たちに対する部族の側の反応というのも非常にきついものになりがちで、その意味でこの両者ってやはり仲が良くないということが、このシリア紛争を通じて顕在化し、そうした顕在化した両者の関係というのは今後ますます強まるのではないと思われるような政治的な意向なり体制づくりが進んでいるというわけである。

残念ながら、田舎の社会でも、都市のエリートの人たちも同じだが、新しく来たばかりの新たな体制の要人であったり、機関であったりと、個人的に信頼できる関係を取り結んでいる人たち、非常に少ないと思われる。誰もが新しい政権、特に新たな権力者に対し、疑心暗鬼、確固たる利害調整の経路であったり関係を築けていないと、戦々恐々としながら振る舞っているわけである。

対外的にシリア革命や独裁打倒を体現した人たちというのは、これまで繰り返してきました通り、主に都会のエリート層の人たちであったり、あとは海外暮らしを紛争勃発前から海外である程度地位や立場というものを享受していた移民・難民みたいな観点でシリア社会を見ると、勝ち組の人たちに当たる。そういった人たちと田舎の社会、特に部族と呼ばれるような地縁・血縁集団に軸足を置いて生活している人たちとの相性は残念ながら非常に悪い。もちろん部族を代表して反体制派の連合体に

加わった者、今もそこに関わっている者はいるが、彼らが主張するだけの権益の配分というのは得られない。これは、このシリア紛争の十数年を通じて一貫してみられた現象である。その結果、もう 20 世紀の終わり頃から長らく反体制派として活動していた有力な部族の代表者は、反体制派に見切りをつけてアサド政権側に帰参したなんて事例も見られるくらいである。

都会のエリートの人たち、海外暮らしのエリートの人たちは抗議行動や政治運動に人員を動員するときにこの部族という枠組みや地縁血縁的集団を利用しようとするが、それに対して政治的社会的な役割や地位があるということは認めたがらない。おそらく認めないという発想でしか接しない。部族の暮らし方、地縁血縁というのは、日本でもよく田舎の因習といったマイナスな表現をされるものであるが、シリアの街の人たちも、部族的な生活様式とか地縁血縁単位での政治的社会的行動っていうのをこの時代遅れの田舎の行動であると軽視する傾向が非常に強い。その結果どうなるかという、都市のエリートたちが主催する会合や運動の中で、地縁血縁集団に対して議席とか権益の配分を調整しない、できないという局面に至る。これはこれまで反体制派が大団結になり実効的な組織づくりに失敗し続けてきた経緯を見れば理解できる。おそらく、田舎の地縁血縁集団の利害調整をするための個人的な縁故もそうであるし、情報も都会の政治エリートの人たちは持っていないだろうと思われる。

次に、1 のこの頃シリアで流行るもの紹介した「能力主義」という単語についても考えてみたい。

これについては、能力主義に基づいてやりましょうというのはみんなの共通理解としてあるはずだが、では具体的に能力主義っては何なんだろうという議論になった時の共通理解や認識というのはおそらく存在していない。個別の政治勢力、社会集団ごとに何が能力かということについて、てんでばらばらに解釈、実践している可能性がある。例えば、現在想定されている政府や議会であったり、その他の委員会では、シャーム解放機構やイスラーム過激派が枢要部分を握る一方で、外国に対して非常に外面がいい、外国語が上手で欧米諸国で学位を取り、なおかつ国際機関での勤務経験もありますといったような人たちがフロントに立っているというような体裁になっている。現在、編成準備が進められているはずの議会について、こういう資質が引き続き求められるようになるのか、あるいはそれぞれの地域の事情とか地縁血縁関係なんていったもの、あるいは宗教宗派集団の相互関係、あるいは内部の人間関係なんていったものも反映した意味で能力主義が取られるのか、といったところが今のところよくわからない状態である。おそらくそうはならないだろうという予感の方が強い。したがって新しいシリアの政治社会で求められる能力主義の能力とは、一体何かということは、引き続き問うていかなくてはいけないことである。

さらに 3 つめとして、イスラーム過激派が現在政府の決定権を握り、それに対して監視も問責も効かない状態にあるわけだが、イスラーム過激派は、政治的信条としてイスラーム主義を信奉する個人団体のうち、その政治目的の達成のためテロリズムに依拠するものということでここで定義しておく。そういう人たちにとっては、最も極端な事例は「イスラム国」だと思うが、シャーム解放機構や、もともとの彼らの出

自であるアルカイダについても大きく異なるものではない。

具体的にどのようなところが問題になるかと言えば、政治的、社会的な帰属意識や忠誠の対象の第一位は、シリアという国でもなければ個別の地域でもなければ故郷でもなければ地縁血縁集団でもなく、イスラーム共同体が最優先というふうな建前を立てざるを得ない。なぜなら彼らはイスラーム主義者だから、となるが、それならばこれは2015年や2016年頃に「イスラム国」が盛んに宣伝活動として発信したパンフレットの一部分にあるように、祖国や故郷、地縁血縁集団ではなく、忠誠の置きどころの第一位はイスラーム共同体である、という主張を基本的に持っている人たちであるため、それ以下については、あくまでこのイスラームの利害に触れない範囲で認めるという程度の位置づけにしかならない地縁血縁集団としての部族との政治的な相性というのは絶望的に悪い。確かにバアス党なども、社会主義とか民族主義という発想に基づいて部族の生活様式というものは解体していくべきものだという建前は持っていたが、実際には部族の人間関係などを経路に社会に浸透したり、あるいはその部族が人材を輩出することによってバアス党や政府から利益を誘導するという関係を持つことになったが、部族と現在の政府を牛耳るイスラーム過激派との関係は論理の面でも絶望的に悪く、もし仮に紛争期間中、イスラーム過激派が地方や部族に向けてその出身者の縁故を経路に支持を拡大したという実践があったとしても、かつてバアス党とがやったのと同じ手法に過ぎない。

そのようなイスラーム過激派なり反体制派なりとして、革新的かつ今までの政府より優れた方法で、地方や部族の人たちに支持を拡大しようとしたり働きかけたりしたのかと考えれば、答えはノーといえる。むしろ、そのように幹部の中にいる何々部族の縁者を通じ、地方の地縁血縁集団に支持を拡大しようとする、必然的に縁故主義に基づく墮落や汚職がついて回ることになり、場合によっては政府の中枢部にいる人間との関係によって部族内での力が上がったり下がったりするため、既存の部族の人間関係に混乱をもたらす、これわざと混乱を起こすためにやるという政策でもあるが、そういった接し方も今後出てくる現象としては、かつてのアサド政権と同じことを繰り返し続けるように感じている。最も現実的にイスラーム過激派と部族との関係を考えた場合、でも昔とそんなに変わらないのではないか、昔より良くなるなり、透明かつ能力主義的なものになるのか、公明正大なものになるのかということそれは難しいのではないかと考える。

3. 展望:シナリオ①

以上の現状分析などを踏まえ、今後の展望について話しておきたい。

アメリカやイスラエルの要求に沿って外交的に振る舞う、あるいはそうしますと約束することによって内政上はかなりの裁量権を渡されるという現象は、私は「イスラームの過激派の家畜化」と呼んでいる。これに限ればシリアだけではなく、タリバンが制圧したアフガニスタンでも似たような実験が行われているものである。ただこの話は、アラブ諸国の国際関係であつたり外交場裏での振る舞いを考えれば、エジプトであつたりヨルダンであつたりといったものの振る舞いと非常によく似ており、場合によってはかつてのシリアもそうした枠内で振る舞う当事者の一つだったに過

ぎない、ということもできるかもしれない。これは、民族主義とか社会主義を標榜したアラブのいろんな共和国が、様々なハードルやレッドラインと呼ばれるものがある中で、その中で振る舞うことによって、国内では権威主義的な体制を何年も永続させることが、国際的にはほとんど追及されずに放置されていたという状況の再生産になるのではないか、そんな展望を持っている。

ただし、昨今のシリアで見られる通り、イスラエルに対してアラブ側が主張できる権益や主権は、このアラブの様々な権威主義的な諸共和国が享受していたものよりもはるかに小さい、後退したものになるのではないかと考えられる。とりわけシリアについてはそれが顕著であって、残念ながらゴラン高原の非占領地だけでなく、ダラア県もスワイダ県も、ダマスカス郊外県のかかなりの部分、ダマスカスの郊外のかかなりの広範囲が実質的にはイスラエルが管理する地域になってしまうというような形で、シリア側の権益なり主権というのは大きく後退するということを展望している。

これに対して、イスラーム過激派やその支持者共鳴者は、どのくらい我慢できるのかというところだが、現時点では、外国人のイスラーム過激派の戦闘員や家族たちも革命の功労者という位置づけをされて、犯罪者テロリストだったものが、シリア革命の功労者としてシリア国籍をもらい、その中で主にシリアの軍や治安機関の構成員として編入されることに満足しきっているというような状態になっているため、ここはこれについては順調に「家畜化」が進むと考えている。つまり、国際的なテロリストだったイスラーム過激派はシリアで安穩として暮らす。そして地位や役職、権益というものを見出し、諸外国に迷惑をかけない存在へと変わっていく可能性というのを展望できるわけである。

では、このイスラーム過激派の「家畜化」の取り組みというものが、どのくらいから始まっていたんだろうということを考えてみると、実は私の手持ちの資料の中であれば、もうすでに 2022 年の段階でシャーム解放機構を対象にアメリカからの制裁解除の可能性を探る調査事業が実施されて、それについての報告書に類する文書が公開されていたことがわかる。これは主な編著者がジハードの組織の観察で有名なアーロン・ゼリンによるものだが、実はかなり早い段階、かなり長期間にわたってシャーム解放機構とかそれに従属する外国人も含むイスラーム過激派諸派に対するアメリカの働きかけや、政治的な教育は進んでいたのである。これについては、アメリカの元駐シリア大使、ポード大使もジャウラーニー本人に対してもそうした教育を行っているという暴露的な発信があるということで、かなり昔からもうすでに取り組みられていたということが明らかである。

また、イスラーム過激派の「家畜化」そのものとはあまり直接な関わりはないのかもしれないが、経営学などの理論を基にして、ヌスラ戦線はイスラーム過激派から現実的な組織に転換に成功した、と主張する先行研究が発信されて専門書として出版されている。つまり、組織として成功するにあたって、それは当初は組織の理想とそれについて熱狂的に取り組む構成員が必要だが、徐々に現実的な目標とか地位を確保する方に活動を移行させていき、その過程で熱心な理想主義者っていうのは棚上げするなり排除するなりしていくという論理に基づき成功したのがヌスラ戦線であ

る。逆に、失敗して、イスラーム過激派としての言動がどんどん理想主義的、非現実的な方向に理想主義化していったのがイスラーム国という対比の研究がなされている。

そうならば、理想主義者や過激派という、当初の理念とか思想にこだわる人たちをどう処遇するのか、という問題が浮上するが、この点については、例えばアルカイダとシャーム解放機構との当初の偽装分離から対立抗争に至る過程などを見ていくと、その理想主義者や過激派の処遇っていうのもある程度決着がついていた問題だったといえる。具体的には、アルカイダ忠誠派と言われるような人たちは、宗教擁護者機構という別組織を作って、シャーム解放機構と抗争した挙句、軍事的に負けて排除されたということという展開を遂げている。あとは、外国から来た構成員と地元から来た構成員である。ヌスラ戦線、シャーム解放機構の成功を組織経営の理論なり論理に基づいて見ていくということで、成功例として取り上げられるが、これは外国から来た構成員と地元からの構成員では、仮にたとえイスラーム過激派といえども、言葉が通じないといった問題であまり仲が良くないという現象が指摘されている。イスラーム国については明らかなじめがあった、あるいは特定の出身地域の者に対してあからさまに見下すという行動が横行していたという証言なども集めて議論を展開する研究であったが、ではヌスラ戦線はどうしたかといえば、これについても外国人構成員、つまりウイグル人、クルド人、イラク起源のクルド人、イラク人、場合によってはアメリカ人など複数いたってことも明らかになってますし、トルコ人もヨルダン人もいたということだが、一部の人たち、特にジャウラーニー、アフマド・シャラアに対して忠誠心の強い人たちは、組織の中枢部に現在も残っている一方で、外国から来た構成員、主にウイグル人なんかが国際的な懸念の対象になったが、こちらはいわばお客さん扱いとして、選挙地の経営とか現在のシリアの政治の決定のところからは遠ざけた状態で、軍の一部に編入するという形で処遇するという扱いになっている。いろいろな意味で、このヌスラ戦線がイスラーム過激派としてより、かっこつきですけど、現実的なものへ転換していったかということについての観察事例や、それを正当化する言辞は先行研究としてもうすでに発信済みになっている。このような諸点も踏まえて、イスラーム過激派の「家畜化」という実験が今後も着々と進んでいき、残念だが、シリアは世界中からイスラーム過激派のお尋ね者たちを吸い寄せ、そういった人たちをいつの間にかシリアの国家の機構に統合し、国際的にご迷惑をかけない形で「飼いならす」という型になっていくのではないかという状況が展望できる。

4. 展望:シナリオ②

確かに現時点でシリアの移行政権なり暫定政権と呼ばれるものについては、非常に国際的な承認が広がり祝福された存在ではあが、彼らがそうやって外交安全保障政策の上でイランやロシアと手を切り、西側諸国やイスラエルに従属するような振る舞いをする限りで承認されるという問題と、そうした政府が実は国内を実効的に統治したり、その中で政策履行ができるのかということ、またこれは別問題になる。とりわけスワイダ県はかなり軍や治安機関の展開というところも抜きにして、かな

り自治的に振る舞う方向性を強くしており、実際には宗派的な帰属に基づく強制移住みたいなものもかなり広範囲に行われているという報道も出ている。

なぜこのようなことになるのか。それはシリア南部の例を見れば顕著だが、イスラエルをはじめとするイスラエルだけではなくトルコもそうだが、アメリカも同様に、場合によってはフランスもシリア国内に拠点を持っていますから、シリア領を占拠・占領している諸国にそれを解消してシリアアラブ共和国として実効的に機能するものとして、将来を作っていこうとするつもりがおそろくなさそうだという極めて悲観的な展望を持っている。この状態は、確かに周囲から承認されているが、実は主権下にあるとされている領域を十分に管理もできていないわけである。果たしてそこに人民がいるのかどうかもおぼつかない。国際的に承認されているけど実体を伴わない国家を作るという実験で、今のところはアラブ諸国の中では、いわばトップランナーの地位にあるわけである。パレスチナ国家がこれに続くものとして想定されるが、そこまで極端ではなくても、領域・人民・主権を要する国家としてシリア・アラブ共和国は本当に機能するのかという疑問は払拭できない、というのが残念ながら展望である。

非常に極端な評価になるが、クナイトラ・ダラア・スワイダの各県は、実質的にはシリア・アラブ共和国の主権下にはないというのが明らかであり、そういったところも踏まえてどうしてそれを国際的に承認するのかという疑問もつきないわけである。

その一方で、現政府が制圧している地域で彼らが望む政策の一部を実施する上で、それなりに広い裁量権が認められるという可能性も高いと考えられる。それがタドイーク、圧迫という言葉に表現されるわけである。

キリスト教徒、アラウィー派、ドルーズ派、あるいはその他イスマリーイーリーや十二イマーム派のシーア派などは、国の政策として何か法制化された形で彼らの日常生活が迫害を受けるとか、財産が脅かされるみたいなことにはならないけれども、イスラーム過激派が望む政策を進めるといつの間にか彼らはとても住みにくくなり、場合によっては生業を営むことも困難になり、その結果自発的にシリアから出ていくという風に誘導されるというような、非常に暗い将来というのも展望される。

いくつかの報道機関では、すでに都市部でも男女の分離みたいなものが固定化されているとか、我々も知っているシリアのセルビスなんかでも男女別席っていうのが確立したとか、ダマスカスでもっていう情報も出ている。当初問題になっていた大学とか弁護士組合みたいなものが総会を開くときの座る場所、女の方は男の人よりも後ろの方に座るみたいな誘導もあると報道されている。また最近シリアの国営通信の写真を見ると、いつの間にか既成事実として広く行き渡っているように伺える。こういった形で、「いわゆる少数派とか世俗主義者が住むにはあまりにも過ごしにくいシリア」が、我々の目から、目に触れにくいところで着々と進んでいるというのが実情であり、今後の展望であるというところである。

したがって、おそらく今後もこの新聞記事、特に社会面や何かでこのタドイークという言葉が我々は目にし続けることになるだろうと考えられるうえ、そうしたものはすでにプールや海水浴場での規制などですでにはっきりと姿を表していると言える。あまり影響は出ないだろうという説もあるが、露出の多い水着をあからさまに禁

圧するという、そのような観光警察ができるのではないかわれるような措置も取られている。通達がすでに役所からも出ている、といった形で、社会的な圧迫が着々と進んでいるという状況で、これが強化はされるんだろうけれども、緩和されて、いわゆる少数派と呼ばれるような人たち、例えば女性とか世俗主義者なども含む少数派が自由に健全に過ごすことは、今後ますます難しくなるのではないかと考えている。

これについては非常に私事だが、いま週 2 回だけ開店している雑貨屋さんで商品を仕入れるのに大変暗い展望を持っており、モザイクや織物を作っている人たちが、残念ながらキリスト教徒の職人さんたちが多い。そういった職人の方々がイスラーム主義者によって陰に陽に圧迫を受けるので、もう家業を引き継ぐ若手がいらないという状況になっている。もしかすると、もうダマスカスにある様々な手工芸品も、これから先急速に絶滅していくのではないかという暗い展望を持っている。

5. 展望:シナリオ3

展望のシナリオ3としては、内政面でいかに包摂的な政府ができるか、あくまでアサド政権もそういう振りをし続けていたが、新しくできる政府や議会もそのようになるのかということについて展望しておきたい。

残念ながら、今までの展開を見る限り、新しくできるであろう暫定的な人民議会の構成、あるいはその中でどのような党派が出てくるのかを観察することによって、この政府の包摂さの度合い、あるいはどのくらいシリア社会のいろんな多様な構成要素を政治体制の中に参加させることができるかというのを観察する指標になるべきだが、現時点ではどうしようもなくダメになりそうな可能性が高い。

なぜどうしようもなくダメになるのかと言えば、アラブ諸国で民主化あるいはムスリムの間で民主化といった場合、そこで民族とか宗教宗派的な帰属を政治的な権益を配分する単位としてしまって、それによって非常に不確かな人口割合に基づくと称するポストの配分っていうのは固定化してしまうわけである。これは実は、女性の登用とか権益配分ってところも含めて、仮にどんなに一所懸命にクォータ制などを設定してやったとしても、その前提がイスラーム主義者の統治の下で生きるとなる以上、非常に形式的にならざるを得ない。

似たような状況を我々は見た経験がすでにある。それは 2003 年以降、今日に至るまでのイラクである。本来は自由で民主的なイラクができるはずであったのに、いつの間にか宗教宗派的な何かの割合であったり、民族集団の権益が固定化してしまい、配分の比率や彼らが座るポストがなかなか動きづらいというものができてしまった。シリアにおいてもそれと同じような議会ができ、それに基づく政府ができ、と進むのであれば、過去我々が成功例を見た経験がほとんどない中東のアラブやムスリムの民主化の実験の新しいラウンドを見ることになるのではないかとすることを展望している。

イラクやレバノンに類似した発想で、宗教宗派集団や民族集団、場合によってはここに部族のような地縁血縁集団を取り込むような形で、政治的権益配分の単位を作って、固定的な配分枠組みを可視化するという政治体制ができるのであれば、これは

包摂的なり包括的というより、かえって個々の政治的な立場とか発言の自由というのを排除して固定的な配分をするためだけの政府議会ができるという悲観的な展望になる。

実際のところシリアでそういった試みというのは、反体制派の連合組織の中では再三繰り返えされており、宗教宗派集団あるいは民族集団あるいは地縁血縁集団が、自分たちはシリア社会でこれだけの人口比を占めているんだという主張をぶつけ合い、そして権益の取り合いをするが、その自己申告のパーセンテージを全部足すと100%を超えてしまうといった事態が生じる。そしてそれに基づいて要求したポストや議席の数が際限なく増えていくわけである。

このようなことを繰り返してこの十数年間やってきたので、そうした発想に基づいて、新しくシリアで包摂的な政府・議会を作ろうとすると、やはり延々と大きな政府、大きな議会、しかし話もまとまらず、権限も乏しいものができていく。そんな混乱した政情を見ざるを得ないのではないかと感じている。

最後に、参考資料としては、これまで私が取り組んできた研究のほかに、シャーム解放機構、ヌスラ戦線が組織を運営するという論点や理論によって基づくと、いかに現実的かつ、「穏健な」組織に変わっていったのかということを論じる研究の専門書である。刊行年を見れば、私が今日お話しした年代よりもさらに早い段階でヌスラ戦線に対する政治的な教育なり調教っていうのは取り組まれていたんだなということが分かる。

このアーロン・ゼリンの2022年の著書は、ヌスラ戦線が占拠している地域にアメリカの調査団がかなり大々的に入り、ポチョムキン村のような教育施設などを見せられて作り上げた報告書のような書籍である。結びで、この2022年の段階で制裁解除するまでにやるべきことっていうのはまだまだたくさんあるという見立てであったが、現実の問題としては、今日でもそうだろうと考えられる。ただ、国際的にシリアに対する制裁解除をしていくという流れは、実態がどうであれ、流れとしてはこのまま続いていき、したがってそれに伴いシリア社会の人たちが持つ将来への期待感というのもそれなりに長い時間続くと考えられる。

それが現実はどう反映されるかというのはなかなか難しい問題である。以上が、本日の報告の基調ですが、その証拠としては、シリアポンドのレートが一定から変わらなくなった。暗いニュースが起こっても、明るい知らせがあっても、1ドル11,000ポンドからほとんど動かなくなっているというところがあり、暗いニュースでも、期待感を持たせるニュースでも、それが現場で反映されて、それがシリア人民の生活水準の向上につながるかどうかというのはまた別の問題であるといえよう。

第二部 報告関係論説エッセイ

山内 新聞掲載コラム論説・著書

- ・『「力は正義」振りかざす』（『地球を読む』読売新聞 205年4月20日付）
- ・”Trump’s ‘might makes right’ upends world order,” The Japan News（読売新聞英語版）April 25th, 2025.
- ・「『新たな歴史小説』への挑戦-宮本輝著『潮音』の二重構成について」．（『文学

界』2025 年 7 月 1 日)

・「イラン・イスラエル戦争と中東情勢の転換」(Voice, 2025 年 10 月号)

・「バビロン捕囚から「12 日間戦争」まで 歴史の「転轍器」としての世界宗教」

(『中央公論』2025 年 10 月号)

・「排外主義が高まる世界協調を生む力は宗教に」(『聖教新聞』2025 年 10 月 8 日付
1 面・2 面)

中川 コラム論説

・「ガザ戦争の行方： フランスによるパレスチナ国家承認表明の持つ意味」(武蔵野
大学国際総合研究所、MIGA コラム、2025 年 9 月 5 日)

(了)